

MegaChips



独創的な技術でシステムLSIを提供し、
安全で豊かな未来社会の実現に
貢献してまいります。

代表取締役社長
肥川 哲士

2020年度(2021年3月期)の振り返り

ASIC事業におけるアミューズメント分野の需要が増加したこと、また事業構造の見直し、業務の効率化、財務体質の改善等の成果も着実に表れ、増収増益になりました。

2020年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により大きな影響を受けました。

当社におきましては、いわゆる「巣ごもり需要」に伴う家庭用ゲームの需要増により、主力事業であるアミューズメント分野向けの事業が堅調に推移し、加えて、2018年度から取り組みを開始した事業構造改革の成果が表れた年度となりました。不採算事業からの撤退や資産の整理、

コスト削減など、構造改革の成果により、収益力が改善されました。

また、当社の米国の連結子会社であるSiTime Corporation (以下、SiTime社)が2019年にNASDAQ Global Marketに上場を果たしたことを契機にSiTime社の経営の独自性を尊重していくこととし、2020年には当社とSiTime社のそれぞれの成長可能性を高めていくため、SiTime社の新株

発行増資とあわせて当社保有のSiTime社株式の一部を売却し、SiTime社を持分法適用の関連会社といたしました。

以上のように、事業構造改革の成果による収益力の改善と、アミューズメント分野を中心としたお客様からの需

要が堅調に推移したこと等によって、2020年度の連結業績は、売上・利益ともに前期実績および期首計画を上回る結果となりました。また、自己資本比率は2019年度末の39%から2020年度末に67%に増加するなど、財務体質も大幅に改善しました。

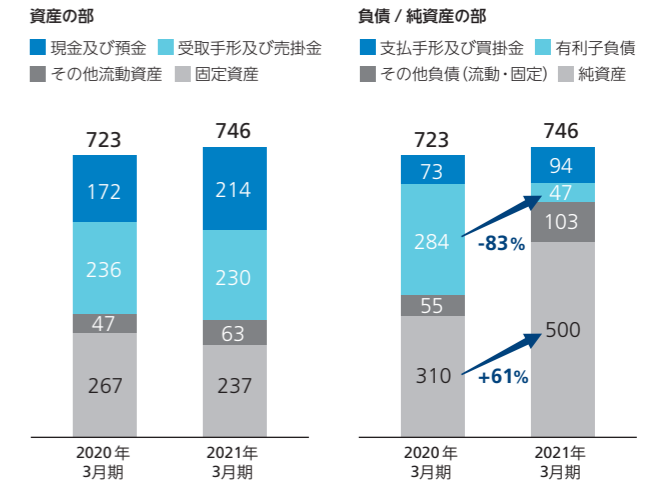
連結業績

(単位:百万円)

	2020年3月期 通期実績	2021年3月期 通期実績	対前年 同期比
売上高	65,764	83,814	+27.4%
のれん等償却前 営業利益	3,449	5,608	+62.6%
のれん等償却後 営業利益	972	5,025	+416.7%
経常利益	639	3,912	+512.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	△1,792	20,920	—

財政状態

(単位:億円)



価値を生む源泉「研究開発ポリシー」

日本初のファブレスメーカーとして、革新的技術の創出により豊かな社会の実現に貢献していきます。

当社創業時の基本方針として、「経営資源を研究開発に集中することで独自技術を磨き、お客様の製品の競争力向上に貢献するシステムLSIを企画・開発・提供すること」と決めました。この基本方針は現在まで受け継がれ、これが今日も当社の競争力の源泉にあります。

今では、当たり前となったファブレスという事業形態ですが、当社は約30年前にファブレスメーカーとして創業し、一貫して研究開発に経営資源を集中することができたことで、現在のメガチップスがあると考えています。

現在は、これまでの研究開発で培ってきた技術力をベースに高速通信分野における様々な研究開発に注力しており、その成果として、自動車分野における通信ソリューションの提供による安全性や利便性の向上、高速・小型・低消費電力化の実現による環境負荷の低減に貢献していくこ

とを目指しています。また、常に先を見据え、新しい事業を育成し創造するという中長期戦略の一環として、2021年4月に、当社の連結子会社であるMegaChips LSI USA Corporation (米国カリフォルニア州)に約40億円の増資を行い、CVC (コーポレート・ベンチャー・キャピタル)ファンドを設立しました。米国には、優れた技術や事業アイデアを持つ、多くのスタートアップ企業があります。このような優れたスタートアップ企業にCVCから出資し、戦略的な提携や共同開発を行うことにより、当社の新規事業の立ち上げを加速することが狙いです。今後も積極的に技術開発に取り組み、先進的技術の創出により、世の中に必要とされる製品やサービスを実現するためのソリューションをお客様に提供していくことで、豊かな社会の実現に貢献していきます。

2025年度に向けた中長期ビジョン

今期をスタートとし、2026年3月期までの中長期経営計画を策定しました。

今後は、現在の収益の柱である「1. アミューズメント分野におけるASIC事業」に加えて、「2. アミューズメント分野以外のASIC事業」、「3. 車載事業」、「4. 新規事業」の3つを加えた4つの柱を構築し、強固な事業ポートフォリオを目指す考えです。

1. アミューズメント事業

現在も堅調な推移を見せているアミューズメント分野の事業は、お客様との良好かつ緊密な関係を継続し、現在の事業基盤をさらに強固なものとしていきます。また、ファブレスメーカーとして、生産委託先の企業様と強固な信頼関係を築き、滞ることのないサプライチェーンの構築に取り組み、安定した供給体制を引き続き確保していきます。

2. ASIC事業

ASIC事業では、これまでデジタルカメラやパソコンなどのコンシューマー向けや、オフィスのOA機器向けなどの事業が中心でした。一方で、高速通信アナログ技術、情報セキュリティ技術、暗号化技術、画像処理技術等を有する当社は、自動化・スマート化が進むファクトリーオートメーション分野、5Gの急速な普及が進む通信分野などに

において、様々な機器の課題を解決するLSIを提供することができます。あわせて、設計から品質検査に至るまでの一貫したサポート体制のノウハウを活かしながら新規のお客様を開拓し、ASIC事業を着実に伸ばしていきます。

3. 車載事業

車載事業については、脱炭素社会の実現を目指し、車の概念がCASE^{※1}に代表されるように大きく変革する中、先端技術の分野では、エレクトロニクスの技術が不可欠になってきています。当社はこの機会をチャンスと捉え、高速有線通信LSIで車載分野への参入を目指し、当社が保有する技術を活用して、Tier1^{※2}の自動車部品メーカーとの協業を行っています。具体的には、自動車に搭載されるネットワーク通信用のLSIの開発に取り組んでおり、2025年度までに本格的な事業の立ち上げを目指しています。

また、2020年4月にニュースリリースした『カメラとディスプレイのためのOFDMベースの高速車載ネットワーク接続の研究』など、次世代の高速通信の研究開発にも積極的に取り組み、車載高速通信システムの実現を目指しています。車載分野では、当社のアナログ技術や通信技術に、車載半導体に要求される高いレベルでの信頼性、機能安全、セキュリティ、EMC対策等を加えることにより、自動車産業のお客様にも満足いただける製品およびソリューションを提供してまいります。

※1 自動車業界での4つの大きな変化。Connected (コネクテッド)、Autonomous (自動運転)、Shared & Services (シェアリング)、Electric (電気自動車)の頭文字をとった造語。現在、多くの自動車メーカーが競争軸をCASEに注力しています。

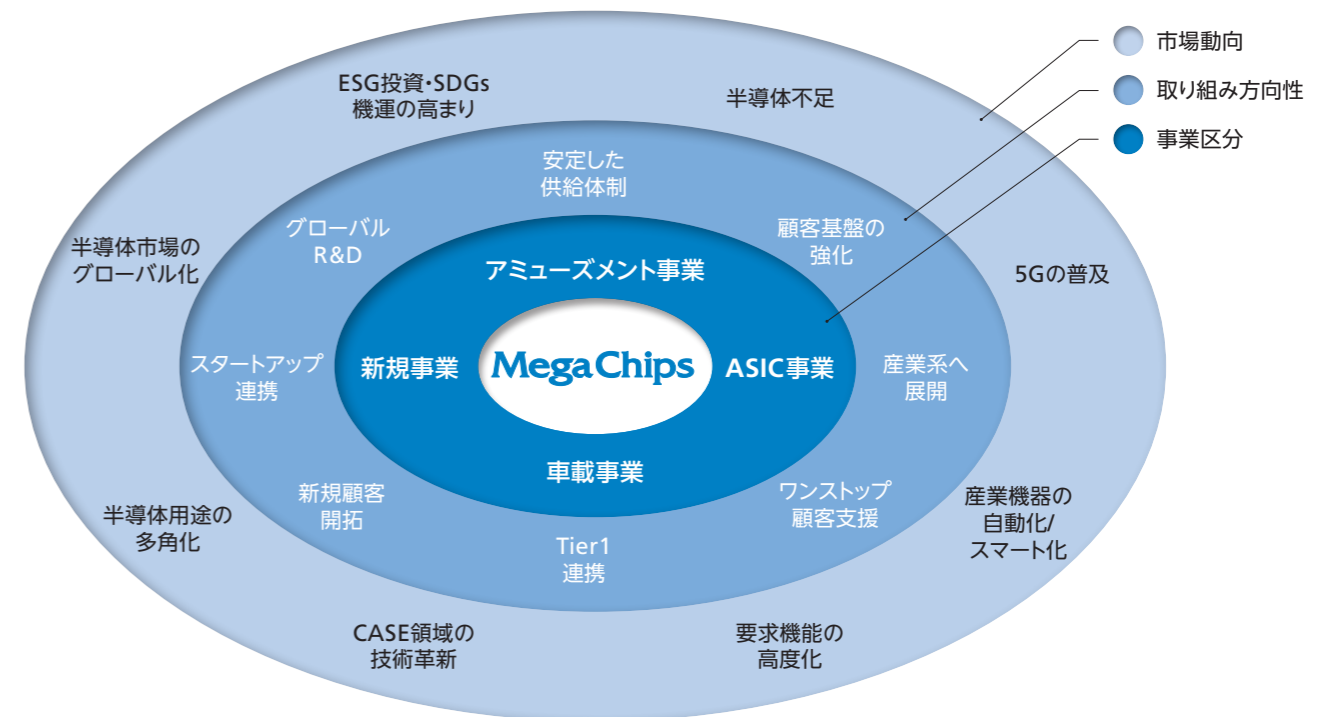
※2 一次請けという意味があり、自動車業界では完成車メーカーに直接部品を供給するメーカーのことを指します。

4. 新規事業

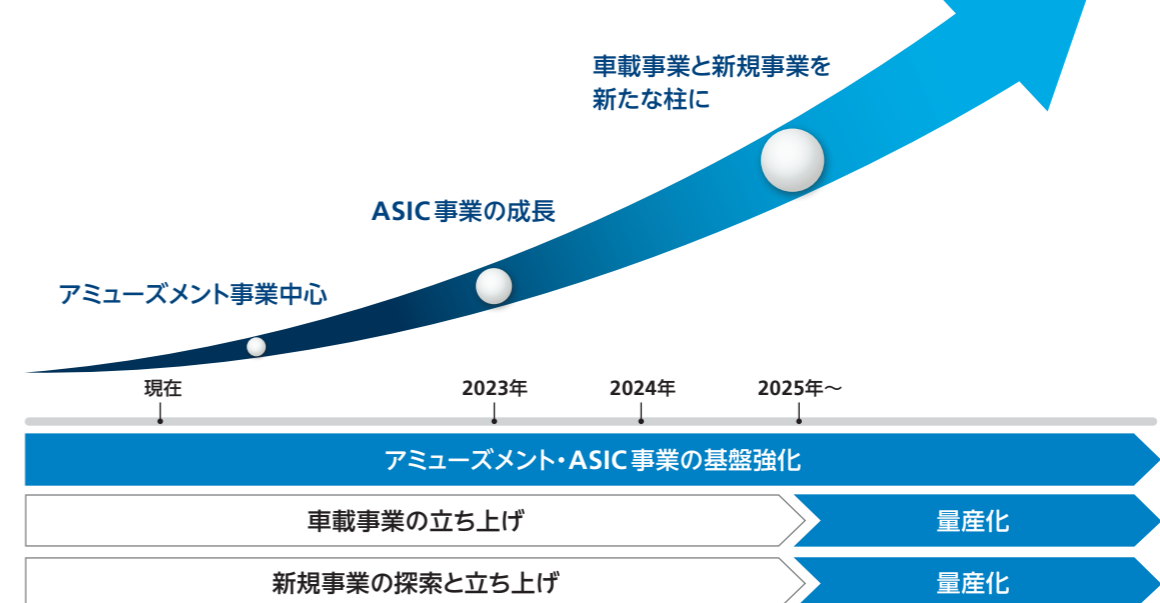
新規事業は、米国を中心にスタートアップ企業に対して積極的に戦略的な提携や投資を行うことで、新しい事業の芽を早期に獲得し事業化に結び付けていきます。AI、

情報セキュリティ、ロボティクスの他、5Gをメインとした通信インフラや健康・医療の分野は、今後ますます成長していく分野であると考えており、有望な分野を絞り込んで研究開発を行い、事業の立ち上げを推進していく計画です。

メガチップスを取り巻く事業環境



中期計画事業の4本柱 (2025年度に向けた中期計画)



中期計画初年度の見通し

2022年3月期の業績は、売上高655億円(前期比21.9%減)、営業利益43億円(前期比14.4%減)、経常利益37億円(前期比5.4%減)を見込んでいます。

ASIC事業においては、事業基盤であるアミューズメ

ント向け事業の業績が前期に対し減少する見込みです。これは、家庭用ゲーム機市場は2021年度も引き続き堅調との予想がある一方で、新型コロナウイルス感染症拡大における外部環境の変化による影響の想定が困難であることから、堅実な想定で予想値を見込んでいます。

サステナブルな社会の実現に向けて

地球環境保全に貢献

当社の製品であるLSIは、高速化や小型化、低消費電力化により、社会における省エネルギーや省資源化に貢献することができるキーデバイスです。当社は、研究開発に特化した独自の技術力を活用しながらLSI製品の機能性能の向上を図り、お客様の製品に最適なソリューションを提供することを通じて、地球環境の保全に貢献します。

ファブレスメーカーである当社自身が、環境に対して直接高い負荷を与えることはありませんが、自社製品が生産される過程で地球環境に負荷を与えないように、生産委託先企業様等に対して、有害化学物質の使用・排出に

関する厳格な指針を順守することを要請し、また空気中に排出するCO₂、有害物質の排出基準の順守を徹底させています。

ダイバーシティの推進と人材の育成

当社は、性別や国籍を問わず優れた人材(人財)を獲得し、その人財が仕事を通じて成長し活躍できる場を提供することが重要であると考え、ダイバーシティ施策の推進に取り組んでいます。女性活躍推進の取り組みとして、様々な分野の講師を招いて社員向け教育プログラムを実施し、採用活動では学生にキャリアアップをイメージしていただけるよう、面接官や座談会に多数の女性社員を起用し、優秀な女性技術者育成の一端を担うために女子大学への支援も積極的に行っています。今後も当社は、ダイバーシティ施策に継続して取り組み、未来の日本を支える多くの優秀な技術者が誕生するためのサポートを継続していく考えです。

未来の技術者に投資

当社では従来より数多くの大学と共同研究等を行っていますが、2021年3月に、当社の社会貢献活動の一環として、大学への寄付を開始しました。日本の将来を担う若い研究者が、存分に研究するための最先端の研究環境を提供する一助になればと考えています。また、当社がグローバルな競争力を高めるためには技術者の多様化が不可欠です。大学への寄付を通じて、女性の研究者の育成など、多くの若い研究者や技術者が当社を含め、エレクトロニクス分野において活躍してくれることを期待しています。

従業員が安心して働くことのできる環境の提供

「働き方改革関連法」が、2018年7月に公布されました。当社ではそれ以前から、出張中の従業員や出社が困難な従業員などを対象とし、出社時と同様の勤務ができる環境整備に着手していました。さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大が国内でも大きな問題となった2020年5月

には、通信環境を増強し、現在では全従業員が安定したリモートアクセス環境下において在宅勤務できる体制を整備しています。当社では、従業員が安心して働ける体制を整備することは、事業継続の観点からも重要と考えており、多様な働き方が当社の事業継続リスクを最小化するとともに、お客様の事業継続にも貢献できると考えています。

株主様・投資家様に対する考え方

株主の皆様への積極的な利益還元を努め、株式価値と資本効率の向上および持続的な成長を実現していきます。

株主様をはじめとするステークホルダーの皆様への期待に応える最も重要なことは、会社の持続的な成長を実現していくことであると考えています。健全な財務体質を維持し、将来の成長戦略を実現するための投資資金を確保することと、株主の皆様へのこれまでのご支援にお応えするために、安定的に利益還元を行うことが、ともに重要な施策であると捉えています。

当期の配当につきましては、本業の利益を原資とする普通配当を、1株当たり35円とさせていただきます。ま

た、当社創業30周年を無事に迎えることができたことに関して、株主様のこれまでのご支援に感謝し、SiTime社の株式売却益を原資とする記念配当を1株当たり45円とし、普通配当と合わせて1株当たり80円の配当とさせていただきます。

同時に、株主様への利益還元策として、総額50億円、160万株を上限とする自己株式の取得を実施することといたしました。当社は、これからも会社の成長とともに持続的な利益還元を努めていく考えです。

最後に

当社は、高い技術力をベースに、世の中に必要とされる製品やサービスを生み出すことで社会に貢献していきます。ファブレスメーカーとして、地球環境の保全や社会にとって役に立つ技術を開発し、製品の供給を続けることで企業としての責任を果たし、全てのステークホルダーの皆様への期待にお応えするために、持続可能な社会の発展に貢献するとともに、企業価値の持続的な向上を目指してまいります。

代表取締役社長

肥川 哲士

